

訪日客を地方旅館へ

観光庁は地方に多い和風旅館の洋式化を支援する。東京や京都など大都市に偏る訪日客を地方に誘導するとともに、ホテル不足に対応する。旅館の稼働率は5割以下にとどまっており、外国人の要望が多い洋室への改修や公衆無線LAN「Wi-Fi（ワイファイ）」の整備などの費用を1旅館あたり最大で100万円補助する。訪日客200万人時代に合わせ、外国人需要による地方活性化を促す考えだ。

観光庁によると、2015年のビジネスホテルの稼働率は速報値から計算すると約75%で、東日本大震災の影響で外国人観光客数が落ち込んだ11年から約12%上昇した。特に大都市部で室料が上がり、予約が取りづらく

観光庁、洋室への改修など補助 大都市への偏重是正

ホテルに対し、旅館の稼働率は低い



なっている。これに対し、地方の観光地などに多い旅館は約2割上昇の約37%にとどまる。15年の訪日外国人数は1973万人と過去最高を記録したが、旅館には十分な恩恵が及んでいない。

要因の一つが外国人向けの宿泊設備の不足だ。部屋ごとに洋式トイレやベッドがあるホテルに対し、旅館は風呂やトイレが共同の場合もあるなど日本人向けの構造が中心だ。「量の部屋で和の雰囲気を感じたい」として和風の造りに魅力を感じる外国人もいるが、多くは「布団でなく、ベッドの方がいい」など、慣れない設備に不満や不便さを感じている。

こうした要望に応えるため、観光庁は旅館の改修を資金面で支援する。具体的には洋室への改修やWi-Fi、洋式トイレの整備、接客やホームページの多言語化などを対象に1旅館あたり100万円を上限に費用の半分を補助する。全国約4万3000施設のうち、まずは1500施設を支援する計画で、総額15億円規模の支援を想定している。

早ければ3月にも旅館からの補助金の申請受け付けを始める見通しだ。旅館の利便性を高めて外国人の利用を促し、地方の観光地に外国人観光客を誘導しやすくする。全国的に宿泊余力が高まるため、都市部のホテル不

足の緩和にもつながる可能性がある。

ただ地方に外国人観光客を呼び込むためには、宿泊施設だけでなく、地域全体で誘客体制を整える必要がある。14年の外国人宿泊者数約44万8200人（延べ数）のうち、関東と近畿が約29万5600人と3分の2を占め、地方への訪日客の誘導が課題になっている。

有馬温泉旅館協同組合（神戸市）は台湾人がつくった中国語版の観光案内のインターネットサイトを設けたり、外国人向けに地域の情報を細かく

盛り込んだ地図を作ったりしている。観光庁は積極的に取り組む地域の旅うな支援策を引き続き検討する方針だ。